

令和7年度事業報告

令和7年度事業の推移

一般財団法人へ移行し13年目に当たる令和7年度も、実施事業等(公益事業)の着実な実施を図るとともに、その他事業(収益事業)への積極的取り組みによる事業基盤の強化、さらに賛助会員向けの共益事業の活性化を図って参りました。その結果令和7年度の事業は、関係各位のご支援ご協力を得て、概ね円滑に推移いたしました。

実施事業等につきましては、公益事業(調査研究事業)として、通信航法監視(CNS)システムに関する技術動向等調査、航空無線工事関係の技術基準に関する調査及び航空管制システム等の海外展開支援を行いました。

その他事業につきましては、収益事業(衛星技術事業)として、衛星航法サービス高度化に対応した新方式の設計資料作成作業、マルチラレーション装置の空域監視能力調査、電波システムの海外展開プロジェクト案件発掘調査支援作業を国土交通省から受注し実施しました。

国土交通省以外からでは、内閣府からの準天頂衛星のICAOコア化及びICG支援作業、(独)国際協力機構からのネパール国トリブバン国際空港における航空管制業務改善プロジェクト及びアフリカ地域空港・航空管制分野のトランスポートネットワークにかかる情報収集調査を受注し実施しました。

また、海外技術協力事業として、ASEAN経済共同体ASEAN事務局との契約によるASEANにおけるGNSS導入計画の要員要請プロジェクト(GIPTA2.0)を実施しました。

賛助会員向けの共益事業である目的達成事業につきましては、機関誌「航空無線」を予定通り4回発行したほか、航空無線技術交流会を東京地区及び大阪地区で開催しました。